



shaping tomorrow with you

環境報告書 2013年度

ISO14001:2004認証にかかわる当社環境マネジメントシステムが
統括する日本国内の組織に関する報告書です。

富士通コンポーネント株式会社

目次

ごあいさつ	3
環境方針、環境行動計画	4
環境マネジメントシステム	5
グループ概要	6
環境への取り組み	7
2012年度目標と実績および2013年度目標／環境負荷データの経年推移	
グループトータル	10
個票 富士通コンポーネント技術開発センター	12
個票 株式会社しなの富士通	14
個票 宮崎富士通コンポーネント株式会社	16
個票 千曲通信工業株式会社	18
個票 株式会社高見澤電機製作所 信州工場	20
個票 富士通コンポーネント 本社	22
スーパーグリーン製品一覧	24
グリーンシステムへのコンポーネントソリューション	25
(参考) 富士通グループ環境方針	26
問い合わせ先	27

本環境報告書は、2012年度（2012年4月1日から2013年3月31日）での取り組みと結果、およびそれを踏まえた2013年度（2013年4月1日から2014年3月31日）の取り組みと目標を記載しています。2012年度以前は実績値ですが、2013年度は計画策定時（2013年3月31日）での予測に基づいております。2013年度の取り組みと目標には不確実性が含まれており、実現を保証するものではありません。読者の皆様にはあらかじめご承知おきくださるようお願い致します。



代表取締役社長
石坂宏一

2011年に発生した東日本大震災は、資源の有限性ならびに再生可能エネルギーの重要性を我々に問いかけ、持続可能な社会の構築の必要性を改めて認識させるものでした。その震災から2年が経過し、省エネ、再生可能エネルギーの有効活用など環境負荷低減にむけての動きが世界的に加速しています。

こうしたなか富士通コンポーネントグループでは、省エネや自然エネルギー利用促進を支える部品とその応用製品の提供、および事業活動のグリーン化により環境と人に優しい社会の実現を目指すことを経営の重要事項の一つと位置づけ環境経営に取り組んでいます。

2012年度は、2010～2012年度を期間とした第5期富士通コンポーネントグループ環境行動計画の最終年度でした。期間内でのグリーン製品の開発は、目標の30%を超えて63%がスーパーグリーン製品として登録され、また環境効率ファクターは、目標「1.2」に対し期間内開発製品35件の平均値が「1.8」を確保いたしました。さらに事業活動によるエネルギー消費CO₂の削減、重点化学物質の排出量削減、廃棄物発生量削減は、期間内の目標を達成いたしました。

また、今期の活動を通し宮崎富士通コンポーネントでは、エネルギー利用技術の向上を通し省エネルギーに寄与したことが評価され、経済産業省九州経済産業局長賞を受賞いたしました。

2013年度は、第5期環境行動計画の実績を受け、2015年度までの中期的な目的達成を計画した第6期環境行動計画を制定いたしました。「環境配慮製品の開発と提供」「社会との協働」「良き企業市民としての活動」「温室効果ガス排出量削減」「エネルギー効率の改善」「お取引先のCO₂総排出量削減の推進」「廃棄物排出量の抑制」を目標として環境負荷低減に努めてまいります。

富士通コンポーネントグループは、環境や生物多様性保全に対する企業の役割と責任を認識し、富士通グループの一員として富士通グループ方針の「Green Policy 21」「Green Policy 2020」「Green Policy Innovation」に沿って、計画的で継続的な活動を展開してまいります。

富士通コンポーネントグループミッション

富士通コンポーネントグループは、
お客様のタイムリーな
商品価値向上にお役に立つ
ビジネスパートナーとして
「高信頼高品質」「技術提案力」「コスト競争力」
の継続的提供と、
環境・社会への貢献を図り
利益と成長を実現します。



宮崎富士通コンポーネント(株)
節電・省エネの実践により九州
経済産業局長賞を受賞

環境方針、環境行動計画

富士通コンポーネントグループは、低炭素社会の実現と環境保全を経営の重要項目の1つとして位置づけ、富士通グループの一員として富士通グループの「Green Policy 2020」^(注1)やグリーンICTによる環境負荷低減プロジェクト「Green Policy Innovation」に沿って、計画的で継続的な活動を展開します。

(注1)：富士通グループ環境経営 URL：<http://jp.fujitsu.com/about/csr/eco/approach/>

■ 富士通コンポーネントグループ環境方針（2013年4月1日改定 グループ環境統括責任者）

当グループは、富士通グループの一員として、地球環境保全への取り組みを最重要課題であると認識し、「環境を大切に、より良い企業活動を行うこと」を理念とし、コンポーネント製品の開発、設計、製造、販売を行う企業であることを踏まえ、低炭素で豊かな社会の実現にむけて、ISO14001に準拠した環境マネジメントを推進する。

1. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面を常に認識し、環境汚染の予防を推進すると共に環境マネジメントシステムの継続的改善を図る。
2. 環境と経済の両立に配慮する製品を積極的に提供する。
3. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境関連法規、当グループが同意するその他の要求事項を遵守する。
4. 当グループ指定の有害物質を「入れない」「使わない」「付けない」「出さない」の考えで、全廃を維持する。
5. 当グループの活動、製品、サービスに関わる環境側面のうち、次の項目を環境マネジメント重点項目として取り組む。
 - ① 環境配慮製品（エネルギー効率の業界トップレベル達成と省資源の向上）の開発と提供
 - ② 社会との協働（環境課題への取り組み）と良き企業市民としての社会貢献活動支援
 - ③ 温室効果ガス（GHG）排出量の削減
 - ④ エネルギー消費効率の改善
 - ⑤ お取引先のCO₂排出量削減の推進
 - ⑥ 廃棄物排出量の抑制
6. 社員一人ひとり、それぞれの業務と市民としての立場を通じて、気候変動対策や生物多様性保全を始めとした環境の改善に努め、更に広くこれらの社会への普及啓発を図る。

付則 1. この環境方針は、文書化し、当グループの全領域、全社員に周知させるとともに、一般の人にも開示する。

■ 第6期富士通コンポーネントグループ環境行動計画（2013年4月1日制定）

本行動計画は、富士通コンポーネントグループ環境方針、重点項目を実践していくための具体的目標を定めたもので、2015年度までの中期的な目的達成を計画したものである。

【環境配慮製品の開発と提供】

次のいずれかの環境に配慮した新規製品を2015年度までに各製品群で1件以上開発する。

- ① エネルギー効率の取り組みが可能な製品群においては、エネルギー効率がトップレベルの製品^(注1)
- ② エネルギー効率の取り組みが難しい製品群は、資源効率を2011年度比2%以上向上した製品^(注2)

【社会との協働】

生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む活動に対し、資源提供など（使用済切手やエコキャップ等の回収）の活動を推進する。

【良き企業市民としての活動】

社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を拡大し継続する。

【温室効果ガス（GHG）排出量の削減】

エネルギー起源CO₂の総排出量を、2015年度までに2000年度（22,777t-CO₂）比30%削減する。

【エネルギー効率の改善】

事業所におけるエネルギー消費原単位^(注3)を年平均1%以上改善する。

【お取引先のCO₂総排出量削減の推進】

すべての領域のお取引先にCO₂排出量削減の取り組みを拡大する。

【廃棄物排出量の抑制】

廃棄物発生量を2015年度までに、2007年度から2011年度の平均（839t）以下に抑制する。

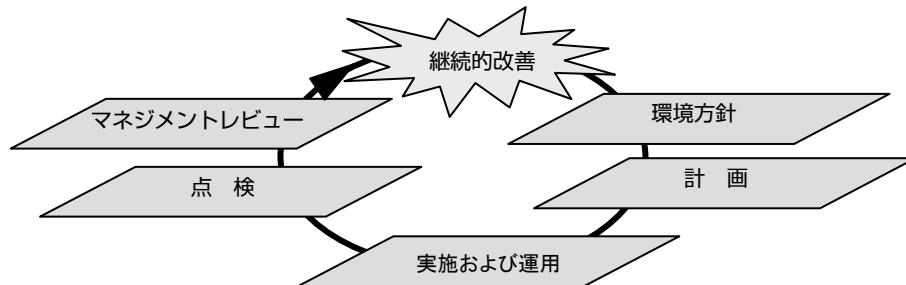
(注1) エネルギー効率においてトップランナー製品（世界初、業界初、世界最高、業界最高など）をはじめとした、市場の上位25%以上に相当する基準を満たす製品。

(注2) 製品の省資源化（製品の小型化、軽量化、薄型化、部品点数の削減）または資源循環性（廃棄量の削減、リサイクル性）の向上。

(注3) エネルギー消費原単位とは、売上高や生産数量などの単位当りにおけるエネルギー消費量。

環境マネジメントシステム

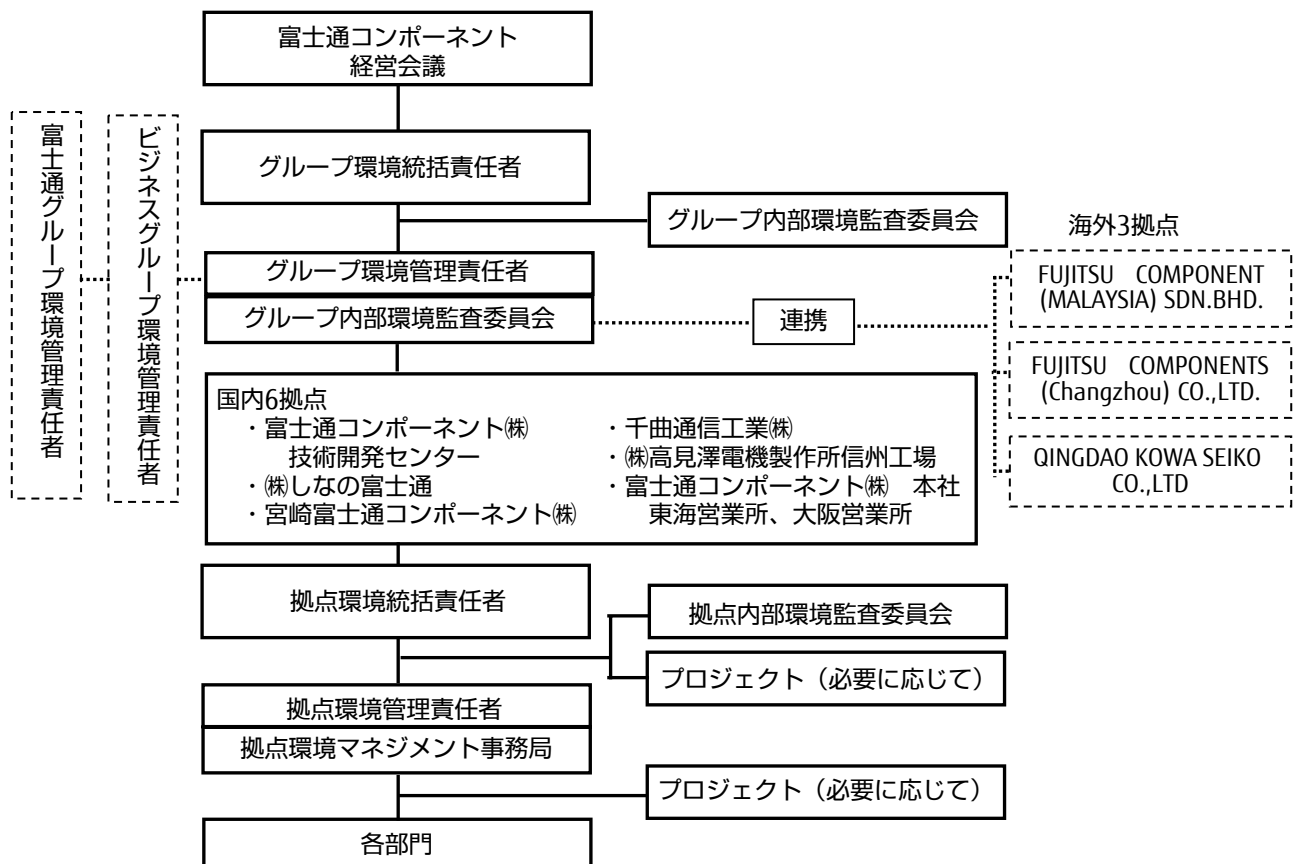
国際規格 ISO14001:2004 に基づく環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善活動を推進しています。



■ 推進組織体制

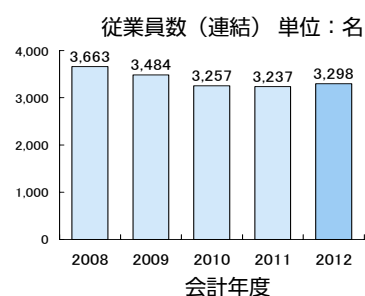
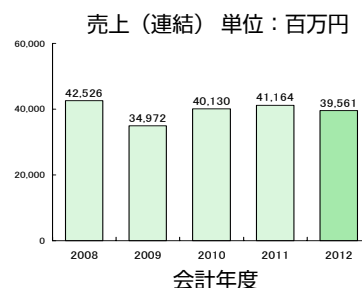
グループ環境統括責任者のもと 国内6拠点に拠点環境統括責任者と拠点環境管理責任者を置き、活動を行なっています。海外3拠点は、独自に環境委員会を設置しグループ環境マネジメント事務局と相互に連携を取り合いながら活動を行っています。

なお、富士通グループの一員として、富士通グループの環境推進組織とも連携して活動を行っています。



グループ概要

- **本社** 富士通コンポーネント株式会社
 所在地 〒141-8630 東京都品川区東五反田2-3-5
 代表者 代表取締役社長 石坂 宏一
 設立 2001年9月17日
 事業内容 リレーやコネクタ等の接続部品およびキーボード等の入出力部品ならびにその他電気応用機器の製造・販売
 資本金 6,764百万円（2013年3月31日現在）
 売上高 39,561百万円（連結 2013年3月期）
 決算期 3月31日
 従業員数 3,298名（連結 2013年3月31日現在）
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部 コード番号 6719
 グループ構成 当社含み国内6社（うち1社は販売会社）、海外7社（うち5社は販売会社）の13社にて構成。



■ **環境マネジメント適用拠点**（富士通コンポーネント(株)技術開発センターを中核として活動しています。）

拠点	所在地	人員	事業内容	ISO14001:2004認証取得状況
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	長野県須坂市	335	コンポーネント製品の開発、設計、製造 （タッチパネル：(株)しなの富士通）	機関： (株)日本環境認証 機構（JACO） 番号： EC98J2005 D600 期限： 2015年3月22日
株式会社しなの富士通	長野県飯山市	465	コンポーネント製品、プリント基板実装 部品の製造	
宮崎富士通コンポーネント株式会社	宮崎県日南市	311	リレー製品の製造	
千曲通信工業株式会社	長野県佐久市	117	リレー部品の製造	
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	長野県佐久市	29	リレー部品の製造	
富士通コンポーネント株式会社 本社	東京都品川区 愛知県名古屋 大阪府大阪市	205	無線モジュール製品の開発・設計、 グループ経営、製品の販売	

注) 拠点人員は2013年3月31日現在の環境マネジメントに関わる人員です。

注) 富士通コンポーネント(株)本社には、東海営業部（名古屋）と大阪営業部（大阪）、および(株)テックが含まれます。

注) 当社の九州営業所（福岡）は、富士通エレクトロニクス(株)九州支社のもとで環境活動を実施しています。

■ **独自環境マネジメント適用拠点**

拠点	所在地	事業内容	ISO14001:2004認証取得状況
FUJITSU COMPONENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	ジョホール、マレーシ ア	リレー、キーボード製品 の製造	機関：SIRIM QSA International Sdn. Bhd 番号：ER0124 期限：2016年7月27日
FUJITSU COMPONENTS (CHANGZHOU) CO., LTD.	常州、中国	リレー製品の製造	機関： CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE 番号：00111E20514R2M/3200 期限：2014年4月24日
QINGDAO KOWA SEIKO CO., LTD	青島、中国	リレー部品の製造	機関： CHINA QUALITY CERTIFICATION CENTRE 番号：00113E20132R1M/3700 期限：2016年1月14日

環境への取組み

■ 環境配慮製品の開発

■ グリーン製品、スーパーグリーン製品

当社製品を使用されるお客様の環境負荷低減を目指して、新規開発する製品は全て「グリーン製品」であることを義務付けています。さらに「省エネ」と「その他要素（省資源・含有化学物質・環境貢献材料等）」の両方において適合ポイントに達した製品を「スーパーグリーン製品」に認定し、より高度な環境配慮型製品の開発を推進しています。

$$\text{スーパーグリーン製品登録} = \text{グリーン製品に適合} + \text{省エネ+その他のトップ要素}$$

(ステップ1) (ステップ2)

注) スーパーグリーン製品は富士通株式会社認定しています。

◆ 2012年度スーパーグリーン製品

2012年度は2製品がスーパーグリーン製品として登録されました。（認定製品を下表に示します）

機種	製品名称	特長
リレー	FTR-V2 ラッチングリレー	待機時消費電力0W 単位消費電力当たりの連続通電能力向上 各種化学物質含有規制に適合
KVMスイッチ	16ポート KVM付ドロワー	待機時消費電力90%削減 ENERGY STAR®適合 (ディスプレイ規格 Ver. 5.1)

■ 「環境効率ファクター」を活用した環境・製品価値向上

環境効率ファクターとは、環境負荷を低減しながら製品価値の向上を目指すため、定量評価を可能にした環境指標です。新規開発する全ての製品が、環境効率ファクターを2008年度製品と比べて「1.2」倍以上向上させることを目標に設計、開発を行ってまいりました。

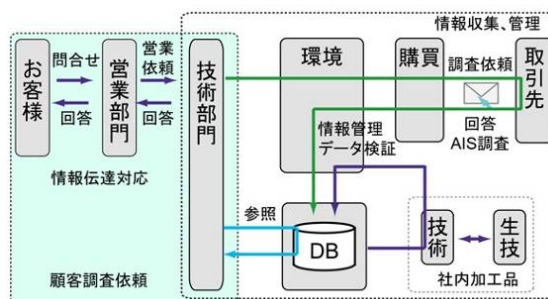
$$\text{環境効率ファクター} = \frac{\text{製品価値の向上度}}{\text{環境負荷の削減度}}$$

2010～2012年度に新規開発したグリーン製品35件の平均は、環境効率ファクター「1.8」であることを確認いたしました。

■ 製品含有化学物質管理およびREACH規則への対応

製品に含有する化学物質については、含有禁止物質、製造時使用禁止物質、含有管理物質を特定し、調達部材や出荷製品において違反がないよう運用、確認を行っています。

また規制物質の種類増加や用途特定など海外諸国の法規制施行と各メーカーの管理基準改正に適應するため、AIS^(注)データでの含有情報の収集とデータベース化を進め、各部門で適切な情報管理と発信を行っています。



(環境：環境管理部、 生技：生産技術の略です)

注) AIS：Article Information Sheetの略称で、含有する化学物質情報を開示・伝達するための情報記述フォーマットです。

環境への取組み

■ グリーン調達

当グループでは、事業活動を通じて環境負荷低減に貢献するよう、お取引先とのグローバルなバリューチェーンにおいて社会と協働し、持続可能で豊かな社会の実現を目指します。

そのためお取引先には、

- ①環境マネジメントシステム（EMS）の構築
- ②含有化学物質管理システム（CMS）の構築
- ③富士通コンポーネントグループ指定化学物質に関する各規制の遵守
- ④CO₂ 排出量削減の取組み推進
- ⑤生物多様性保全の取組み
- ⑥水資源保全の取組み

を要請し、調査票等により取組みの状況を確認しています。今後はすべての領域のお取引先に活動を拡大してまいります。

■ 地球温暖化対策

東日本大震災後の電力供給構図は大きく変化し、また円高是正に伴う燃料調達コストの上昇などから供給力不足や電気料の値上げが発生しております。当グループでは、節電対策、省エネ施策を継続的に推進し、受電ピーク電力の低減や省エネの施策を抽出し、全事業所で削減活動を展開しております。また2013年度からは主要生産工場において、エネルギー効率の改善のため、消費原単位管理を開始し、年率1%以上の改善に向けた取組みを開始いたします。



宮崎富士通コンポーネント(株)
75kwコンプレッサー消音化および省エネ機器へ更新



(株)しなの富士通
工場屋根に遮熱シートを貼ることによる省エネ

■ 廃棄物対策

当グループから排出される廃棄物は、事業系一般廃棄物を除き、全て有効利用される”ゼロエミッション”対応としております。また、排出する廃棄物は”マテリアルリサイクル”に向け、種類毎に分別し再利用する目的で排出するよう努めております。課題であるめっき汚泥は乾燥による減量化、軽量化を図り、タッチパネル材料であるガラス端材については、燃焼後スラグを建設資材として有効活用するほか、含有する貴金属類抽出技術を有する協力企業の発掘に努めております。

環境への取組み

■ 法令遵守、環境汚染の防止

法令遵守は操業維持のための最重要課題であることを認識し、常時監視する体制の維持と管理レベル向上に努めております。水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法等近隣地域に環境汚染を引き起こす可能性のある施設に対しては、汚染を未然に防ぐ措置の他、緊急時対応手順作成や対応訓練を実施するなど、被害を最小限に止めるための対策を図っています。



漏洩薬品回収訓練

(株)高見澤電機製作所で自主調査の結果判明した塩素系有機化合物による地下水汚染の浄化作業は継続して実施しており、近隣住民からの苦情、お問い合わせがないことを確認しております。浄化技術進展が見られる中、新浄化手法の試験、シミュレーションも開始し、完全浄化を目指した研究を重ねております。



拡散防止処理訓練

■ 環境および社会への貢献

各事業所では、年間1件以上の貢献活動を継続しており、参加者や効果も徐々に拡大しております。



富士通コンポーネント(株)技術開発センター
「須坂市クリーン&ウォーク作戦」



宮崎富士通コンポーネント(株)：
北郷レイクサイド公園～広渡ダム周辺清掃（クリーンハイク）

■ 生物多様性保全の取組み

各事業所では生物多様性保全の取組みについて積極的に情報収集を図り、実施可能な活動を発掘して積極的に活動を行ってきました。今後においては、地域団体やNGOなど生物多様性などの社会・環境課題の解決に取り組む活動に対しての支援を含めた活動を予定しています。



宮崎富士通コンポーネント(株)：
アカウミガメ産卵地清掃



(株)しなの富士通
外来植物ハルサキヤマガラシの駆除作業

2012年度 富士通コンポーネントグループ目標と実績（第5期環境行動計画 最終年）

項目	第5期環境行動計画 目的	2012年度目標	2012年度実績
製品・サービスの環境価値向上	スーパーグリーン製品を新規開発製品の30%以上とする。	新規開発品の30%以上、かつ各製品群毎に1件以上開発する。	7製品群合計8件 62% 2010～2012年度 63% (注1)
	新規開発製品は、2008年度製品比環境効率ファクター「1.2」を達成する。	環境効率ファクター平均「1.2」以上を達成する。	2010～2012年度開発品35件平均「1.8」
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を2000年度実績比20%削減し、18,200t-CO ₂ 以下とする。	16,230t-CO ₂ 以下とする。(注2)	14,307t-CO ₂ (2000年度比 37%削減)
	CO ₂ 排出量抑制/削減目標を持つ主要部材系お取引先からの調達率を100%とする。	対象全拠点で調達率100%とする。	100% (対象お取引先数：153社)
	重点化学物質を定め、排出量を2007年度実績比20%削減し、7,200kg以下とする。	7,120kg以下とする。(注2)	6,464kg (2007年度比 28%削減)
	廃棄物発生量を2007年度実績比10%削減し875t以下とする。	823t以下とする。(注2)	651t (2007年度比 33%削減)
環境社会貢献活動の推進	環境社会貢献活動を、各事業所において1年に1件以上実施する。	各拠点で1件以上(計11件)実施する。	合計 13件
生物多様性保全活動の推進	各事業所での生物多様性保全、普及・啓発を実施する。	各拠点で1件以上(計6件)実施する。	合計10件
	生物多様性保全宣言済み主要部材系お取引先からの調達率を100%とする。	対象全拠点で調達率100%とする	100% (対象お取引先数：153社)

(注1) 富士通グループ基準による登録の他富士通コンポーネントグループ独自基準による登録を含みます。

(注2) 2012年度目標値が目的値を上回る(エネルギー消費CO₂、重点化学物質、廃棄物)のは、生産計画修正と削減施策項目増加や削減効果の再検証により、目的値を上回る結果を設定したものです。

第6期富士通コンポーネントグループ環境行動計画（2013～2015年度）と2013年度目標

2013年度から2015年度までの中期的な目的達成を計画した第6期富士通コンポーネントグループ環境行動計画を2013年4月1日に制定いたしました。また単年度における到達点をそれぞれ環境目標として定め活動を行っております。

項目	第6期環境行動計画 目的	2013年度目標
社会への貢献	【環境配慮製品の開発と提供】環境配慮新製品を各製品群で以下のいずれかで1件以上開発する。 ①エネルギー効率がトップレベルの製品(注1) ②資源効率を2011年度比2%以上向上した製品(注2)	いずれかの対象製品を2件以上開発する。
	【社会との協働】生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む活動を推進する。	各拠点において1件以上(計13件)を実施する。
	【良き企業市民としての活動】社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を拡大し継続する。	各拠点の社会貢献活動延べ時間合計で1,160時間以上実施する。
自らの事業活動	【温室効果ガス(GHG)排出量の削減】エネルギー起源CO ₂ の総排出量を2000年度比30%以上削減する。	15,640t-CO ₂ 以下とする。
	【エネルギー効率の改善】事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。	対象3拠点の2012年度比改善率平均を1%以上とする。(注3)
	【お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進】すべてのお取引先にCO ₂ 排出量削減の取り組みを拡大する。	対象お取引先の選定と取組状況の把握を行う。
	【廃棄物排出量の抑制】廃棄物排出量を2007～2011年度の平均以下に抑制する。	778t以下とする。

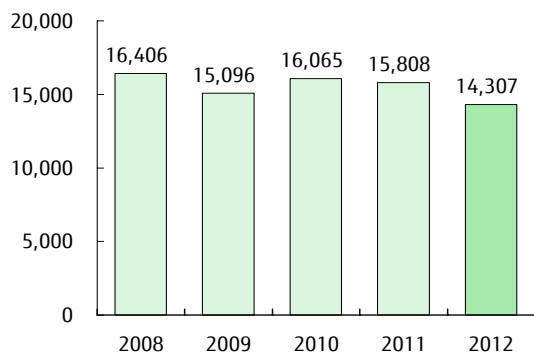
(注1) エネルギー効率においてトップランナー製品(世界初、業界初、世界最高、業界最高など)をはじめとした、市場の上位25%以上に相当する基準を満たす製品。

(注2) 製品の省資源化(製品の小型化、軽量化、薄型化、部品点数の削減)または資源循環性(廃棄量の削減、リサイクル性)の向上

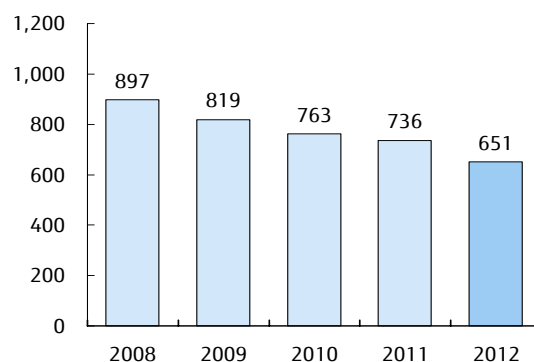
(注3) 富士通コンポーネント(株)技術開発センター、(株)しなの富士通、宮崎富士通コンポーネント(株)

環境負荷データの経年推移（グループトータル）

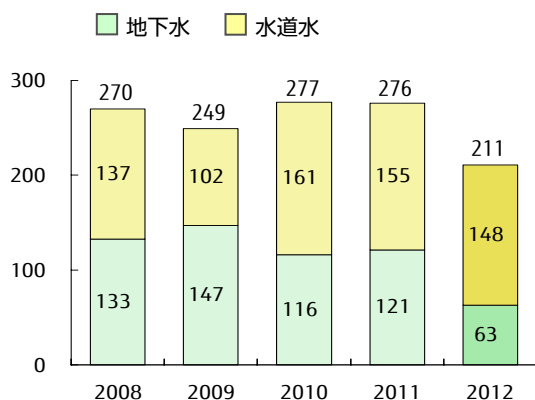
■ CO₂排出量（単位：t-CO₂）



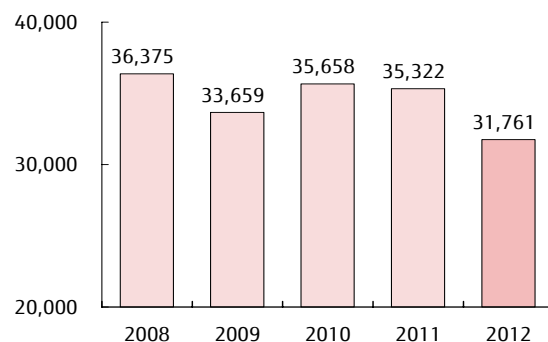
■ 廃棄物（単位：t）



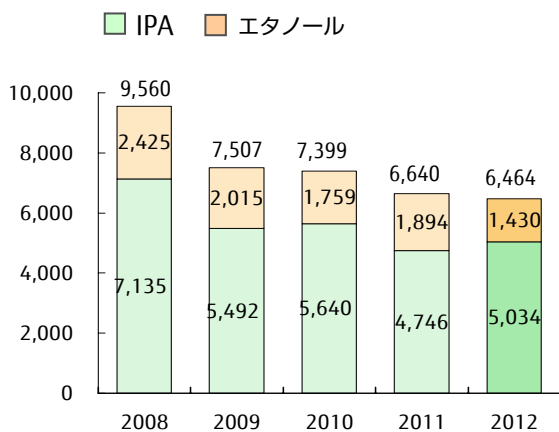
■ 水の使用量（単位：km³）



■ 電力消費量（単位：MWh）



■ IPAおよびエタノール排出量（単位：kg）



個票 2012年度 富士通コンポーネント株式会社技術開発センター目標と実績

項目	2012年度目的	2012年度目標	2012年度実績
製品・サービスの環境価値向上	スーパーグリーン製品を新規開発製品の30%以上とする。	新規開発品の30%以上、かつ各製品群毎に1件以上開発する。	7製品群合計8件 62% 2010～2012年度 63%
	新規開発製品は、2008年度製品比環境効率ファクター「1.2」を達成する。	環境効率ファクター平均「1.2」以上を達成する。	2010～2012年度開発品35件平均「1.8」
自らの環境負荷低減活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を2000年度実績比62%削減し、3,640t-CO ₂ 以下とする。 ^(注1)	3,640t-CO ₂ 以下とする。	3,562t-CO ₂ (2000年度比 63%削減)
	CO ₂ 排出量抑制/削減目標を持つ主要部材系お取引先からの調達率を100%とする。	調達率100%とする。	100% (対象お取引先数：92社)
	VOC対象エタノール排出量を2007年度実績比3%削減し、1,800kg以下とする。 ^(注2)	1,800kg以下とする。	1,430kg (2007年度比 17%削減)
	廃棄物発生量を2007年度実績比2%削減し176t以下とする。 ^(注1)	176t以下とする。	171t (2007年度比 5%削減)
環境社会貢献活動の推進	環境社会貢献活動を1年に1件以上実施する。	1件以上実施する。	1件
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する。	1件以上実施する。	1件
	生物多様性保全宣言済み主要部材系お取引先からの調達率を100%とする。	調達率100%とする。	100% (対象お取引先数：92社)

(注1) 2012年度環境目的・目標は、削減施策の上乗せ等によりCO₂は3,871t-CO₂→3,640t-CO₂に、廃棄物発生量は210t→176tに上方修正しています。
(注2) VOC対象エタノール排出量の目的・目標は2012年度タッチパネル製品の生産計画による増産を見込み1,200t→1,800tに見直しています。

個票 2013年度 富士通コンポーネント株式会社技術開発センター 環境目的・目標

項目	目的 (2013～2015年度)	目標 (2013年度)
社会への貢献	【環境配慮製品の開発と提供】 環境配慮新製品を各製品群で以下のいずれかで1件以上開発する。 ①エネルギー効率がトップレベルの製品 ②資源効率を2011年度比2%以上向上した製品	いずれかの対象製品を1件以上開発する。
	【社会との協働】 生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む活動を推進する。	2件以上を実施する。
	【良き企業市民としての活動】 社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を拡大し継続する。	延べ350時間以上実施する。
自らの事業活動	【温室効果ガス (GHG) 排出量の削減】 エネルギー起源CO ₂ の総排出量を2000年度比50%削減する。	3,700t-CO ₂ 以下とする。
	【エネルギー効率の改善】 事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。	2012年度比1%以上改善する。
	【お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進】 すべてのお取引先にCO ₂ 排出量削減の取り組みを拡大する。	対象お取引先の選定と取組状況の把握を行う。
	【廃棄物排出量の抑制】 廃棄物排出量を270t以下に抑制する。	205t以下とする。



「須坂市クリーン&ウォーク作戦」に参加し、須坂市から表彰されました。

個票 富士通コンポーネント株式会社技術開発センター

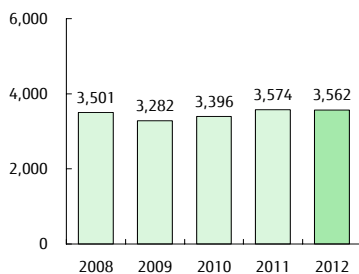
■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

大気汚染防止法や振動規制法、騒音規制法、下水道法に則した測定を年2回実施し、法規制または法規制遵守のために定めた自主管理値内であったことを確認しています。主な測定結果は下記のとおりです。

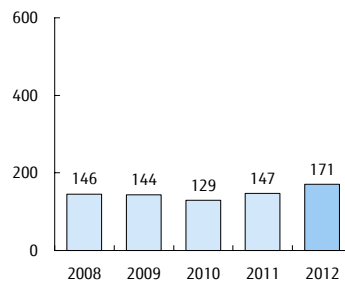
項目	単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果	
大気汚染防止法	硫黄酸化物濃度	Nm ³ /h	--	--	≦ 2.5	0.039
	窒素酸化物	ppm	260	180	≦ 150	72
騒音規制法	朝・夕	dB	55 - 65	60	≦ 55	51.2
	昼	dB	60 - 65	60	≦ 55	51.6
	夜間	dB	50 - 55	50	≦ 47.5	47.3
振動規制法	昼間	dB	65 - 70	65	≦ 60	32.4
	夜間	dB	60 - 65	60	≦ 55	31.0
下水道法	水素イオン濃度 (pH)	--	5.0 - 9.0	5.0 - 9.0	5.1 - 8.9	6.8 - 7.2
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	600	600	≦ 300	87
	n-ヘキサン抽出物 (鉱物油)	mg/l	5	5	≦ 4	< 2.4

■ 環境負荷データの経年推移

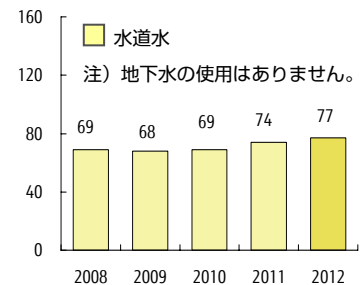
■ CO₂排出量 (単位：t-CO₂)



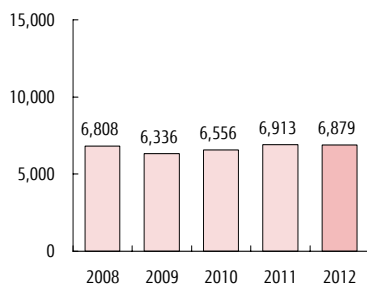
■ 廃棄物 (単位：t)



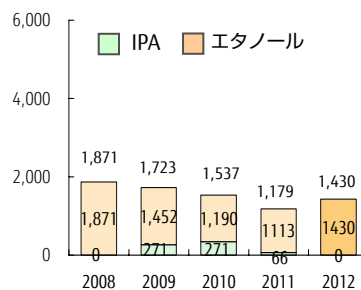
■ 水の使用量 (単位：km³)



■ 電力消費量 (単位：MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量 (単位：kg)



個票 2012年度 株式会社しなの富士通目標と実績

項目	2012年度目的	2012年度目標	2012年度実績
自らの環境 負荷低減	エネルギー消費CO ₂ を2000年度実績比 187%削減し3,589t-CO ₂ 以下とする。	3,589t-CO ₂ 以下とする。	3,202t-CO ₂ (2000年度 比 27%削減)
活動の強化	CO ₂ 排出量抑制/削減目標を持つ主要部材系 お取引先からの調達率を100%とする。	調達率100%とする。	100% (対象お取引先 数：15社)
	VOC対象IPA排出量を2007年度実績比24% 削減し、4,300kg以下とする。	4,300kg以下とする。	4,279kg (2007年度比 25%削減)
	廃棄物発生量を2007年度実績比12.5%削減 し、440tに削減する。	440t以下とする。	335t (2007年度比 33%削減)
環境社会貢献 活動の推進	環境社会貢献活動を1年に1件以上実施する。	1件以上実施する。	2件
生物多様性保 全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する。	1件以上実施する。	2件
	生物多様性保全宣言済み主要部材系お取引 先からの調達率を100%とする。	調達率100%とする	100% (対象お取引先 数：15社)

個票 2013年度 株式会社しなの富士通環境目的・目標

項目	目的 (2013~2015年度)	目標 (2013年度)
社会への 貢献	【社会との協働】 生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む 活動を推進する。	2件以上を実施する。
	【良き企業市民としての活動】 社員が社会とともに取り組む社会貢 献活動を拡大し継続する。	延べ375時間以上実施する。
自らの事業 活動	【温室効果ガス (GHG) 排出量の削減】 エネルギー起源CO ₂ の総排 出量を2000年度比22%削減し3,402t-CO ₂ 以下とする。	3,472t-CO ₂ 以下とする。
	【エネルギー効率の改善】 事業所におけるエネルギー消費原単位を 年平均1%以上改善する。	1%以上改善する。
	【お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進】 すべてのお取引先にCO ₂ 排 出量削減の取り組みを拡大する。	対象お取引先の選定と取組状況の把握を行 う。
	【廃棄物排出量の抑制】 廃棄物排出量を375t以下に抑制する。	383t以下とする。



セイタカアワダチソウの駆除作業

個票 株式会社しなの富士通

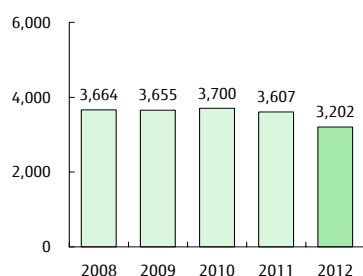
■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

当工場は、法規制の対象測定項目はありませんが、法令の基準を基に自主管理値を設定し監視しております。主な測定結果は下記のとおりです。

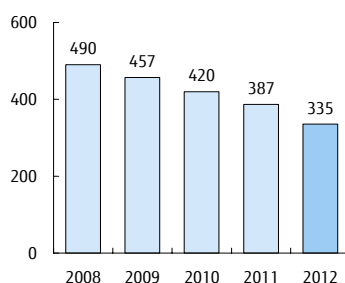
項目		単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果
大気汚染防止法	硫黄酸化物濃度	Nm ³ /h	--	--	≦ 1	0.026
	窒素酸化物	ppm	--	--	≦ 108	33
騒音規制法	朝・夕	dB	--	--	≦ 70	50.7
	昼	dB	--	--	≦ 70	50.4
	夜間	dB	--	--	≦ 65	49.8
振動規制法	昼間	dB	--	--	≦ 70	34.2
	夜間	dB	--	--	≦ 65	32.0
下水道法	水素イオン濃度 (pH)	--	5.0 - 9.0	--	5.5 - 8.5	8.2
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	600	--	≦ 550	71
	n-ヘキサン抽出物 (動植物油)	mg/l	30	--	≦ 15	4.4

■ 環境負荷データの経年推移

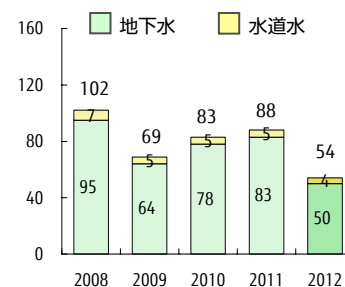
■ CO₂排出量 (単位: t-CO₂)



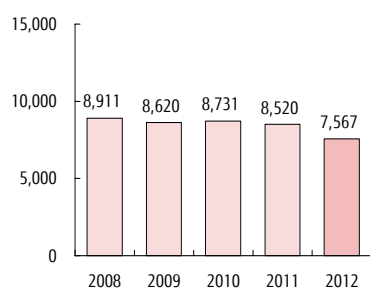
■ 廃棄物 (単位: t)



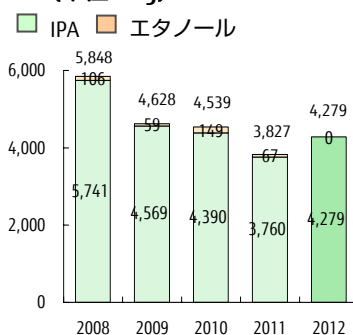
■ 水の使用量 (単位: km³)



■ 電力消費量 (単位: MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量 (単位: kg)



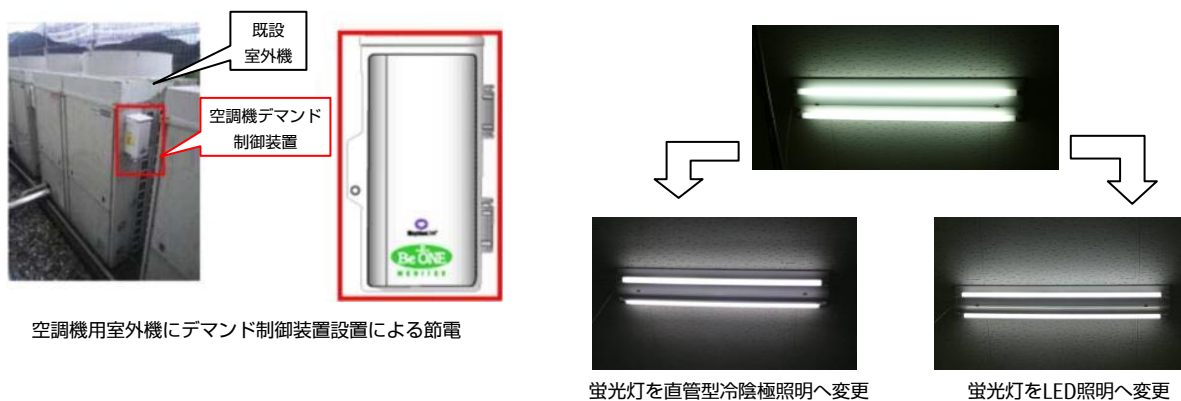
個票 2012年度 宮崎富士通コンポーネント株式会社目標と実績

項目	2012年度目的	2012年度目標	2012年度実績
自らの環境 負荷低減 活動の強化	エネルギー消費CO ₂ を2000年度実績比187%の6,400t-CO ₂ 以下とする。	6,400t-CO ₂ 以下とする。	5,273t-CO ₂ (2000年度比154%)
	CO ₂ 排出量抑制/削減目標を持つ主要部材系お取引先からの調達率を100%とする。	調達率100%とする。	100% (対象お取引先数：27社)
	揮発性有機化合物排出量を2007年度実績比30%削減する。	1,020kg以下とする。	755kg (2007年度比48%削減)
	廃棄物発生量を2007年度実績比15%削減する。	65.0t以下とする。	58.3t (2007年度比24%削減)
環境社会貢献活動の推進	環境社会貢献活動を1年に1件以上実施する。	3件以上実施する。	3件
生物多様性保全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する。	1件以上実施する。	2件
	生物多様性保全宣言済み主要部材系お取引先からの調達率を100%とする。	調達率100%とする	100% (対象お取引先数：27社)

個票 2013年度 宮崎富士通コンポーネント株式会社環境目的・目標

項目	目的 (2013~2015年度)	目標 (2013年度)
社会への 貢献	【社会との協働】 生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む活動を推進する。	2件以上を実施する。
	【良き企業市民としての活動】 社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を拡大し継続する。	延べ300時間以上実施する。
自らの事業 活動	【温室効果ガス (GHG) 排出量の削減】 エネルギー起源CO ₂ の総排出量を2000年度比173% ^(注1) 以下の5,942t-CO ₂ 以下にする。	6,002t-CO ₂ (14,747MWh) 以下とする。
	【エネルギー効率の改善】 事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。	1%以上改善する。
	【お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進】 すべてのお取引先にCO ₂ 排出量削減の取り組みを拡大する。	対象お取引先の選定と取組状況の把握を行う。

(注1) 2015年度までの生産計画に基づくエネルギー使用予測に対し、節電・省エネ施策の実施による軽減分を見込んだ排出量。



個票 宮崎富士通コンポーネント株式会社

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

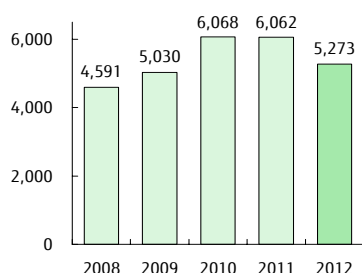
騒音規制法、振動規制法、水質汚濁防止法、下水道法に則した測定を年2回実施し、法規制または法規制順守のために定めた自主管理値内にあることを確認しています。主な測定結果は下記のとおりです。

項目		単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果
騒音規制法 (鈇肥工場)	朝・夕	dB	50	--	≤ 49	48.6
	昼間	dB	55	--	≤ 53.9	48.5
	夜間	dB	45	--	≤ 44.1	43.8
水質汚濁防止法 (日高嶋工場 排水)	水素イオン濃度 (pH)	--	--	--	6.0 - 8.4	6.8 - 7.9
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	--	--	≤ 108	2.2
	n-ヘキササン抽出物 (鉈物油)	mg/l	--	--	≤ 4.5	0.5
浄化槽法 (本社工場)	水素イオン濃度 (pH)	--	--	--	6.0 - 8.4	6.3 - 7.8
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	--	--	≤ 23	16.0

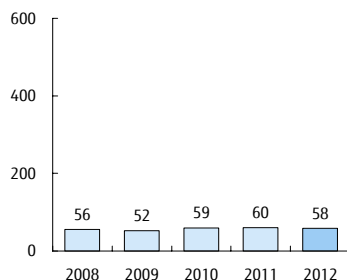
注) 本社工場、日高嶋工場は、騒音振動規制法の適用対象外地域で操業しております。

■ 環境負荷データの経年推移

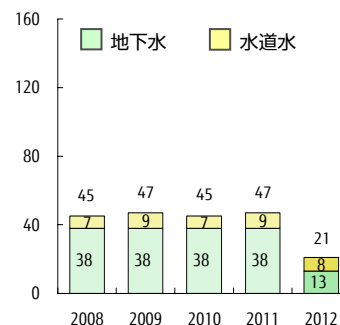
■ CO₂排出量 (単位: t-CO₂)



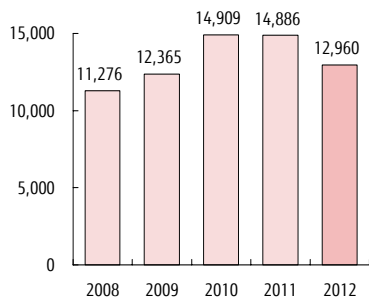
■ 廃棄物 (単位: t)



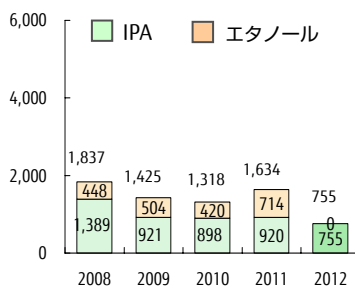
■ 水の使用量 (単位: km³)



■ 電力消費量 (単位: MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量 (単位: kg)



個票 2012年度 千曲通信工業株式会社目標と実績

項目	2012年度目的	2012年度目標	2012年度実績
自らの環境 負荷低減	エネルギー消費CO ₂ を2000年度実績比 22.8%削減し2,060t-CO ₂ 以下とする。	2,060t-CO ₂ 以下とする。	1,983t-CO ₂ (2000年度 比 26%削減)
活動の強化	CO ₂ 排出量抑制/削減目標を持つ主要部材系 お取引先からの調達率を100%とする。	調達率100%とする。	100% (対象お取引先 数：19社)
	廃棄物発生量を2007年度実績比33.7%削減 し、123.6t以下とする。	123.6t以下とする。	80.8t (2007年度比 57%削減)
環境社会貢献 活動の推進	環境社会貢献活動を1年に1件以上実施する。	1件以上実施する。	3件
生物多様性保 全活動の推進	生物多様性保全、普及・啓発を実施する。	1件以上実施する。	1件
	生物多様性保全宣言済み主要部材系お取引 先からの調達率を100%とする。	調達率100%とする。	100% (対象お取引先 数：19社)

個票 2013年度 千曲通信工業株式会社環境目的・目標

項目	目的 (2013~2015年度)	目標 (2013年度)
社会への 貢献	【社会との協働】 生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む 活動を推進する。	2件以上を実施する。
	【良き企業市民としての活動】 社員が社会とともに取り組む社会貢 献活動を拡大し継続する。	延べ115時間以上実施する。
自らの事業 活動	【温室効果ガス (GHG) 排出量の削減】 エネルギー起源CO ₂ の総排 出量を2000年度比20.4%削減し、2,125t-CO ₂ とする。	2,150t-CO ₂ 以下とする。
	【廃棄物排出量の抑制】 廃棄物発出量を2007年比41.0%削減し 110t以下に抑制する。	116t以下とする。
	【お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進】 すべてのお取引先にCO ₂ 排 出量削減の取り組みを拡大する。	対象お取引先の選定と取組状況の把握を行う。



プレス棟：
水銀灯からHf蛍光灯に変更と
水銀灯の消灯による省エネ



モールド棟：
水銀灯からセラミックメタルライトに
変更し間引き点灯による省エネ

個票 千曲通信工業株式会社

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

本社工場と野沢工場では、水質汚濁防止法や下水道法、騒音規制法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制または法規制遵守のために定めた自主管理値内であったことを確認しています。本社工場は隣接している株式会社高見澤電機製作所信州工場と共同にて測定管理を行っております。本社工場に関しては、「個票 株式会社高見澤電機製作所信州工場」をご覧ください。

注) 本社工場は騒音規制法、振動規制法等環境関連法規制の適用対象外地域に位置しています。

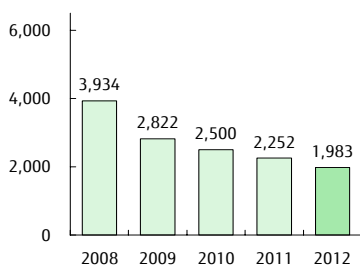
野沢工場における排水の水質関連の結果を示します。

項目	単位	法規制	県条例	自主管理	測定結果	
水質汚濁防止法	水素イオン濃度 (pH)	--	5.8 - 8.6	--	6.0 - 8.4	6.7-7.4
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	160	--	≦ 108	6.7
	テトラクロロエチレン	mg/l	0.1	--	≦ 0.09	< 0.001
	トリクロロエチレン	mg/l	0.3	--	≦ 0.27	< 0.001
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.4	--	≦ 0.36	< 0.01

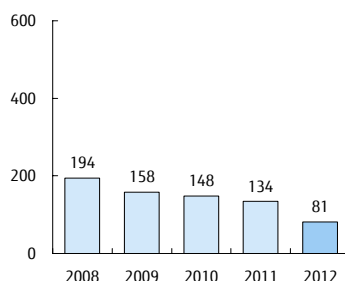
野沢工場では、1998年(当時、株式会社高見澤電機製作所野沢工場)に実施した自主調査で判明した塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学物質の代替後、浄化と観測井戸による監視を行っております。2013年度も継続して実施します。

■ 環境負荷データの経年推移

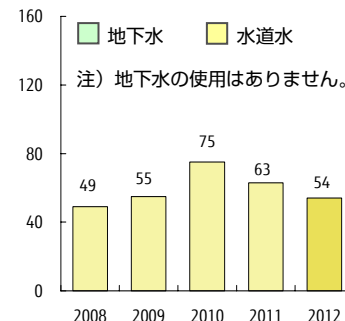
■ CO₂排出量 (単位: t-CO₂)



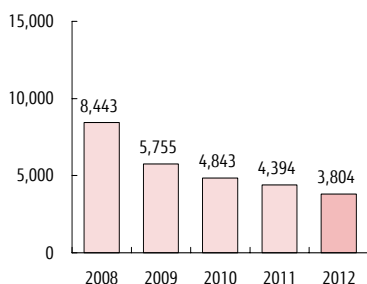
■ 廃棄物 (単位: t)



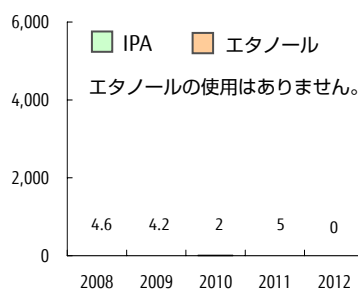
■ 水の使用量 (単位: km³)



■ 電力消費量 (単位: MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量 (単位: kg)



個票 2012年度 株式会社高見澤電機製作所信州工場目標と実績

項目	2012年度目的	2012年度目標	2012年度実績
自らの環境 負荷低減	エネルギー消費CO ₂ を2000年度実績比 45%削減する。	226t-CO ₂ 以下とする。	170.3t-CO ₂ (2000年度 比 59%削減)
活動の強化	廃棄物発生量を2007年度実績比2%削減す る。	3.2t以下とする。	2.5t (2007年度比 22%削減)
環境社会貢献 活動の推進	環境社会貢献活動を1年に1件以上実施する。	1件以上実施する。	1件
生物多様性保 全活動の推進	生物多様性保全活動の推進。	生物多様性保全活動構築のための 調査を1件以上行う。	1件

個票 2013年度 株式会社高見澤電機製作所信州工場環境目的・目標

項目	目的 (2013~2015年度)	目標 (2013年度)
社会への 貢献	【社会との協働】 生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む 活動を推進する。	1件以上を実施する。
	【良き企業市民としての活動】 社員が社会とともに取り組む社会貢 献活動を拡大し継続する。	延べ20時間以上実施する。
自らの事業 活動	【温室効果ガス (GHG) 排出量の削減】 エネルギー起源CO ₂ の総排 出量を2000年度比55.7%削減し、182t-CO ₂ 以下とする。	186t-CO ₂ 以下とする。



工場周辺の清掃活動

個票 株式会社高見澤電機製作所信州工場

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

騒音規制法、振動規制法および下水道法に則した測定を年2回実施し、いずれも法規制値および自主管理値内にあることを確認しました。なお、千曲通信工業株式会社本社工場と隣接しており、共同にて測定をしています。

項目	単位	法規制	自主管理	測定結果	
騒音規制法	朝・夕	dB	--	≤ 70	49
	昼	dB	--	≤ 70	54
	夜間	dB	--	≤ 65	47
振動規制法	昼間	dB	--	≤ 70	36
	夜間	dB	--	≤ 65	35
下水道法	水素イオン濃度 (pH)	--	5.0 - 9.0	6.0 - 8.9	8.62 - 8.77
	生物化学的酸素要求量 (BOD)	mg/l	600	≤ 300	130
	n-ヘキサン抽出物 (鉱物油)	mg/l	5	≤ 4.5	< 1.0

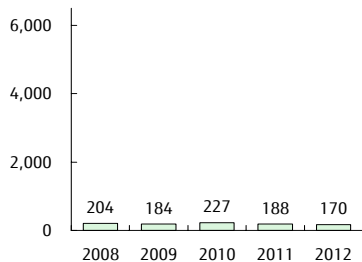
注) 株式会社高見澤電機製作所信州工場は騒音振動規制法の適用対象外に位置しています。

- ◆ 1998年の自主調査により判明した塩素系有機化合物の基準超えに関して、対象化学物質の使用を取りやめ、浄化と観測井戸による監視を行っております。2012年度も毎月の地下水水流の下流に位置する敷地境界観測井戸での観測値が基準を超えていないことを確認しております。結果は下記のとおりであり、2013年度も継続して実施してまいります。

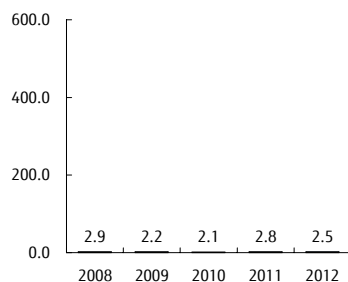
項目	単位	法規制	敷地内最大濃度	敷地境界観測井戸最大濃度	
土壌汚染対策法による地下水測定	テトラクロロエチレン	mg/l	0.01	12	0.0074
	トリクロロエチレン	mg/l	0.03	1.6	< 0.005
	シス-1,2-ジクロロエチレン	mg/l	0.04	3.5	< 0.005

■ 環境負荷データの経年推移

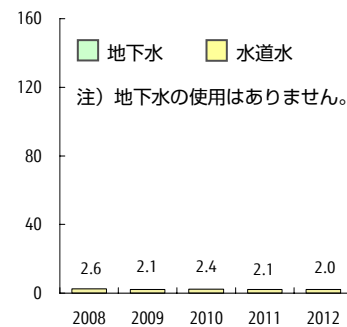
■ CO₂排出量 (単位: t-CO₂)



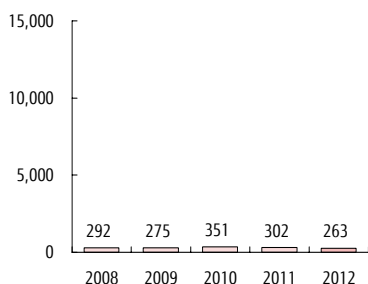
■ 廃棄物 (単位: t)



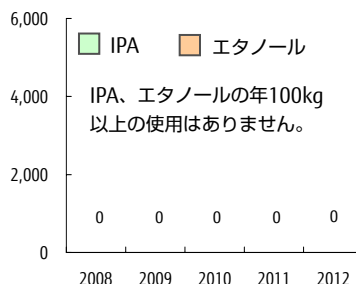
■ 水の使用量 (単位: km³)



■ 電力消費量 (単位: MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量 (単位: kg)



個票 2012年度 富士通コンポーネント株式会社本社目標と実績

項目	2012年度目的	2012年度目標	2012年度実績
製品・サービスの環境価値向上	スーパーグリーン製品を新規開発製品の30%以上とする。	技術部門：新規開発品の30%以上かつ各製品群毎に1件以上開発する。	1件 2010～2012年度 37.5%
		営業部門：スーパーグリーン、グリーン製品販売促進のため販売実績の監視、部門教育2回実施する。	販売実績調査（月次） 教育2回
	新規開発製品は、2008年度製品比環境効率ファクター「1.2」を達成する。	環境効率ファクター平均「1.2」以上を達成する。	2010～2012年度開発品平均「1.8」
環境社会貢献活動の推進	環境社会貢献活動を、各事業所において1年に1件以上実施する。	1件以上実施する。	3件
生物多様性保全活動の推進	各事業所での生物多様性保全、普及・啓発を実施する。	1件以上実施する。	2件

個票 2013年度 富士通コンポーネント株式会社本社環境目的・目標

項目	目的（2013～2015年度）	目標（2013年度）
社会への貢献	【環境配慮製品の開発と提供】環境配慮新製品を各製品群で以下のいずれかで1件以上開発する。 ①エネルギー効率がトップレベルの製品 ②資源効率を2011年度比2%以上向上した製品	開発部門：いずれかの対象製品を1件以上開発する。
		営業部門：スーパーグリーン、グリーン製品の販売促進のため、販売実績の監視部門教育2回を実施する。
	【社会との協働】生物多様性など社会・環境課題の解決に取り組む活動を推進する。	1件以上を実施する。
自らの事業活動	【良き企業市民としての活動】社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を拡大し継続する。	1人1時間達成のための活動内容の調査検討を行う。
	【お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進】すべてのお取引先にCO ₂ 排出量削減の取り組みを拡大する。	対象お取引先の選定と取組状況の把握を行う。



ペットボトルキャップ回収活動



各階設置古切手回収活動

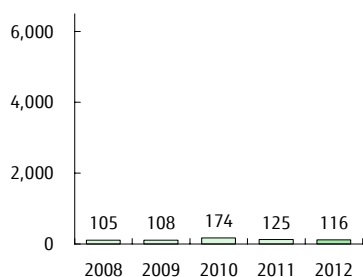
個票 (6) 富士通コンポーネント株式会社本社

■ 環境にかかわる法規制の遵守状況

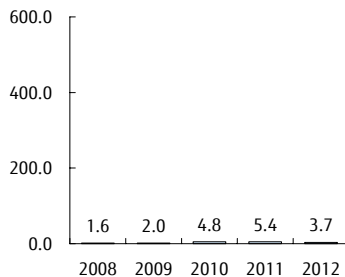
本社および営業所所在地における環境関連法規制の制定・改定について情報入手を行い、適用法令の特定を定期的に行っています。備品類の廃棄時に適用される「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」「特定家庭用機器再商品化法」「特定製品に関わるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律」などが対象となるほか、2010年施行の「エネルギーの使用の合理化に関する法律」により、富士通コンポーネント株式会社技術開発センターと併せて「特定事業者」に指定され、各管理者の選任、中長期計画書、定期報告書による報告を実施しています。適用法令の遵守評価を年4回実施するほか、富士通グループ統合内部環境監査および外部審査機関による審査により遵守状況を確認しています。

■ 環境負荷データの経年推移

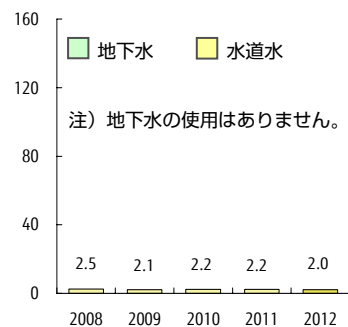
■ CO₂排出量 (単位: t-CO₂)



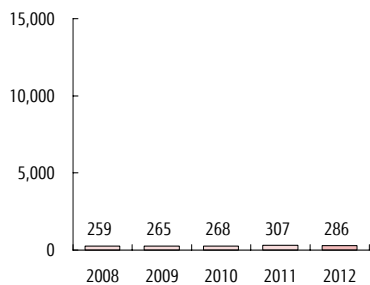
■ 廃棄物 (単位: t)



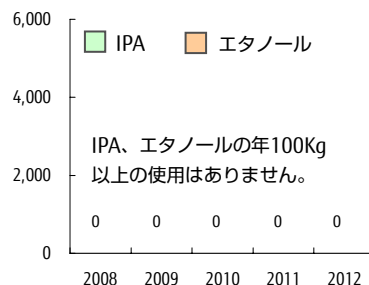
■ 水の使用量 (単位: km³)



■ 電力消費量 (単位: MWh)



■ IPAおよびエタノール排出量 (単位: kg)



スーパーグリーン製品一覧

環境アセスメントを実施し基準に適合した「グリーン製品」の中で、さらに「省エネ」と「その他要素（省資源・含有化学物質・環境貢献材料等）」の両方において適合ポイントに達した製品を「スーパーグリーン製品」として位置づけています。

注) 各製品のスーパーグリーン製品として認定する評価は認定日時点での評価です。2009年以前のスーパーグリーン製品につきましては、当社環境報告書2012年度またはそれ以前の報告書をご参照ください。

品種	製品名称	認定年月	特長
リレー	FTR-V2形ラッチングリレー	2013年3月	待機時の消費電力を0Wとし、単位消費電力あたりの連続通電能力を向上。各種化学物質含有規制に適合
	FBR51形ラッチングリレー	2012年3月	待機時の消費電力を82%削減、ライフサイクル全体でのCO ₂ を46%削減、性能あたりの体積を86%削減
	FTR-K3L形リレー	2011年3月	待機消費電力不要（ラッチング）、鉛フリーはんだ適用、REACH規制対象物質非含有（2011年3月末日現在）
	FTR-J2形リレー	2010年3月	10A-450VDC定格で消費電力、重量、体積削減
	FTR-K1L	2010年3月	待機消費電力不要（ラッチング）、耐衝撃性能3倍（他社同等品比較）
	FTR-V1	2010年3月	待機消費電力不要（ラッチング）
コネクタ	88形コネクタ ストレートジャック	2010年2月	体積を20.9%削減
	07J形 DDR-3	2010年3月	仮留め部品削減
	360形ライトアングルプラグ FCN-365P	2010年3月	重量削減
キーボード、ポインティングデバイス	ポインティングデバイス N01B-4824-B811/20	2010年2月	待機時消費電力約50%削減
サーマルプリンタ	FTP-627MCL411-R	2010年3月	消費電力減少、印字速度高速化
タッチパネル	マルチインプットタッチパネル	2010年3月	部品点数削減、残留性有機汚染物質PFOS使用部品の廃止
KVMスイッチ	16ポートKVM付ドロワー	2013年3月	待機時消費電力を90%削減し、ENERGY STAR® Ver5.1適合
	FD-5300 ドロワー	2012年3月	動作時消費電力を23%削減、待機時消費電力を90%削減、鉛フリーはんだ適用、ENERGY STAR Ver.5.1適合
	ドロワー（カスタム対応）	2011年3月	動作時消費電力36%削減、待機時消費電力80%削減、鉛フリーはんだ適用、ENERGY STAR Ver.5.1適合
	KVM 8ポート NC14004-B291-R	2010年3月	重量、体積削減
無線モジュール	MBH7WLZ23	2011年3月	待機時消費電力を41%削減、トップレベルの小形化、ハロゲンフリープリント基板を使用
	Bluetooth® モジュール MBH7BTZ39	2010年3月	部品点数、重量、体積削減
	コンボモジュール MBH7BWZ04	2010年2月	重量、体積削減

ENERGY STARは米国政府が所有する登録マークです。

Bluetooth® ワードマークおよびロゴはBluetooth SIG, Inc.が所有する登録商標です。

グリーンシステムへのコンポーネントソリューション

お客様の省エネ化に貢献する主な富士通コンポーネント製品をご紹介します。

■FD-5316AT コンソールドロワー



当社従来品比約65%の
低消費電力設計コンソール
ドロワー

■FBR51形ラッチングリレー



自己保持形リレーで待機
時消費電力、ライフサイ
クル全体でのCO₂削減に
貢献

■スマートコンセント



電力の見える化のキー
デバイス、省エネ促進
に貢献
(株式会社富士通研究所と
の共同開発)

■FTR-V2 形ラッチングリレー



250VAC-100Aラッチング
リレー、発熱を抑えたス
マートメーター電力開閉用

■コンセントバー、プラグ



400VDC-10A直流給電シ
ステム用、磁気消弧と機
械式スイッチで安全設計
(株式会社NTTファシリ
ティーズ様との共同開発)

■FTR-E1/E3 形リレー



EV/PHV、蓄電用、アーク
磁気消弧機能内蔵した高電
圧直流開閉用

■IPリモート電源コントローラー

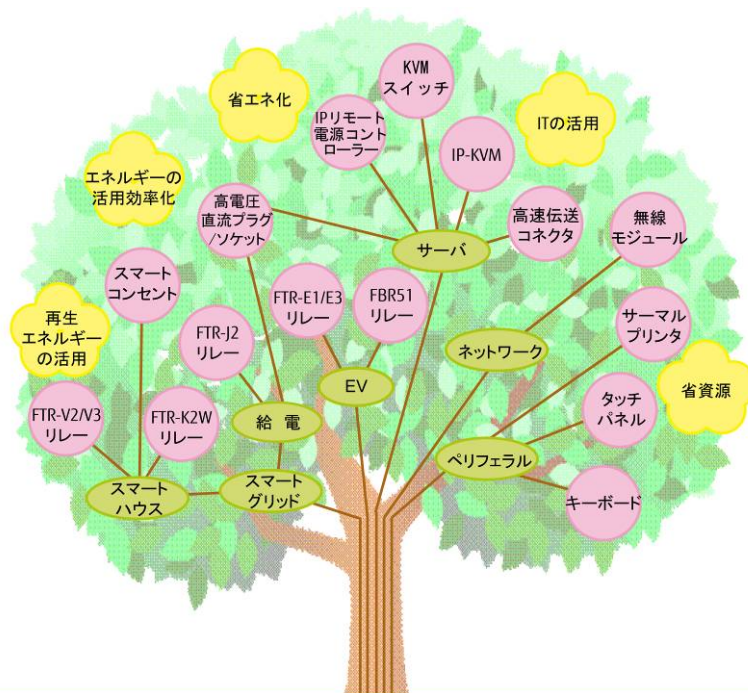


ネットワーク経由で機器の
消費電力監視と入切制御に
より効率的なCO₂削減に貢献

■無線モジュール



Bluetooth Low Energy
モジュールによる機器の
省エネ、小形化に貢献



生物多様性保全活動

省エネ省資源設計

環境負荷物質排除

(参考資料) 富士通グループ環境方針

富士通は、1935年の創業以来、「自然と共生するものづくり」という考えのもと、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために「富士通グループ環境方針」を定めています。

リオ・デ・ジャネイロ地球サミットで「アジェンダ21^(注1)」が採択された1992年に、前年に経団連が発表した「地球環境憲章」に準じて「富士通環境憲章」を策定しました。また、アジェンダ21のより効果的な実施を議論するヨハネスブルグ・サミットが開催された2002年10月には、環境問題が多様化し、環境経営が重要度を増している状況を踏まえ、富士通グループの事業の独自性を反映させた環境経営を推進するために、それまでの富士通環境憲章を「富士通グループ環境方針」へと改訂しました。

注1) アジェンダ21「持続可能な開発」の実現のために各国・国際機関が実行すべき具体的な行動計画。人口、貧困、居住問題などの社会的・経済的問題、大気、土、森林、砂漠化、農業、生物多様性、水、有害廃棄物・化学物質など環境問題についての対応プログラムなどを示している。

■理念

富士通グループは、地球環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、ICT企業としてその持つテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するとともに、自主的な地球環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

■行動指針

- 優れたテクノロジー、ICTプロダクト、ソリューションによる総合的なサービスの提供を通じ、お客様や社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献します。
- 環境と経済の両立に貢献するビジネスを積極的に推進します。
- ICTプロダクトおよびソリューションのライフサイクルのすべてにおいて環境負荷を低減します。
- 省エネルギー、省資源および3R（リデュース、リユース、リサイクル）を強化したトップランナー製品を創出します。
- 化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防します。
- 環境に関する事業活動、ICTプロダクトおよびソリューションについての情報を開示し、それに対するフィードバックより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かします。
- 社員一人ひとりは、それぞれの業務や市民としての立場を通じて気候変動対策や生物多様性保全を始めとした地球環境保全に貢献し、更に広く社会へ普及啓発を図ります。

以上

2011年4月改定
富士通株式会社
代表取締役社長

お問い合わせ先

■お問い合わせ先

富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター
品質保証統括部環境管理部
住所： 〒381-0076 長野県須坂市大字須坂1174
Tel 026-248-5566 Fax 026-238-2543
メールアドレス g-kankyo@fcl.fujitsu.com

■各拠点のお問い合わせ先

拠点	お問い合わせ先
富士通コンポーネント株式会社 技術開発センター	総務課 Tel 026-248-5566 Fax 026-248-2543
株式会社しなの富士通	総務部 Tel 0269-62-1155 Fax 0269-62-1232
宮崎富士通コンポーネント株式会社	総務部 Tel 0987-22-5211 Fax 0987-22-5353
千曲通信工業株式会社	総務部 Tel 0267-64-1230 Fax 0267-64-1227
株式会社高見澤電機製作所 信州工場	総務課 Tel 0267-64-1200 Fax 0267-64-1210
富士通コンポーネント株式会社 本社	総務課 Tel 03-5449-7000 Fax 03-5449-2630

2013年（平成25年）9月10日
発行元：富士通コンポーネント株式会社
技術開発センター
品質保証統括部環境管理部
（編集 マーケティング統括部マーコム部）

FUJITSU

shaping tomorrow with you